

成長戦略実行計画 (抄)

令和3年6月18日

成長戦略実行計画

(目次)

はじめに.....	1
第1章 新たな日常に向けた成長戦略の考え方.....	1
1. 成長と分配の好循環の実現に向けた労働生産性・労働参加率の向上と賃金上昇.....	1
2. 付加価値の高い新製品・新サービスの創出による日本企業のマークアップ率の向上.....	1
3. 国民がWell-beingを実感できる社会の実現.....	2
4. コロナ禍により影響が出ている分野の事業の継続と事業再構築の支援.....	2
5. 潜在可能性のある分野における積極的な成長戦略の強化.....	4
第2章 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備.....	5
1. デジタル庁を中心としたデジタル化の推進.....	5
2. 5Gの早期全国展開、ポスト5Gの推進、いわゆる6G（ビヨンド5G）の推進.....	6
3. 携帯電話料金の低廉化.....	6
4. デジタルプラットフォーム取引透明化法の着実な執行とデジタル広告市場の透明化・公正化のためのルール整備.....	6
5. デジタル技術を踏まえた規制の再検討.....	6
6. ブロックチェーン等の新しいデジタル技術の活用.....	6
7. スマート農林水産業.....	7
第3章 グリーン分野の成長.....	7
1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略.....	7
2. カーボンプライシング.....	10
3. カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込み.....	11
4. 地域脱炭素ロードマップ.....	12
第4章 グリーン成長戦略に向けた新たな投資の実現.....	12
1. カーボンニュートラルに伴う産業構造転換.....	12
2. カーボンニュートラルに伴う電化とデジタル技術の活用.....	12
3. 水素ステーションの整備.....	13
4. 電気自動車向けの急速充電設備の整備.....	13
5. 石炭火力自家発電のガス転換等.....	13
6. 再エネ普及のための送電線網の整備.....	13
第5章 「人」への投資の強化.....	13
1. フリーランス保護制度の在り方.....	13
2. テレワークの定着に向けた取組.....	13

3. 兼業・副業の解禁や短時間正社員の導入促進などの新しい働き方の実現	13
4. 女性・外国人・中途採用者の登用などの多様性の推進	14
5. 人事評価制度の見直しなど若い世代の雇用環境の安定化	14
6. 労働移動の円滑化	14
7. ギガスクール構想の推進による個別最適な学びや協働的な学びの充実	15
8. 全世代型社会保障改革の方針の実施	15
第6章 経済安全保障の確保と集中投資	15
1. 経済安全保障政策の推進	15
2. 先端半導体技術の開発・製造立地推進	17
3. 次世代データセンターの最適配置の推進	18
4. 電池の次世代技術開発・製造立地推進	19
5. レアアース等の重要技術・物資のサプライチェーン	19
6. ものづくり基盤の強化	19
第7章 ウィズコロナ・ポストコロナの世界における我が国企業のダイナミズムの復活～スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備	19
1. 新規株式公開（IPO）における価格設定プロセスの見直し	21
2. SPAC（特別買収目的会社）制度の検討	22
3. 私募取引の活性化に向けた環境整備	23
4. スタートアップと大企業の取引適正化のための競争政策の推進	23
5. スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援	23
第8章 事業再構築・事業再生の環境整備	23
1. 大企業・中堅企業の事業再構築・事業再生の環境整備	24
2. 中小企業の事業再構築・事業再生の環境整備	24
3. 企業の収益力の回復	25
第9章 新たな成長に向けた競争政策等の在り方	25
1. 規制改革の推進	25
2. 競争政策のリデザイン	25
第10章 足腰の強い中小企業の構築	25
1. 中小企業の事業継続と事業再構築への支援	25
2. 中小企業の成長を通じた労働生産性の向上	25
3. 大企業と中小企業との取引の適正化	26
4. 地域の中小企業・小規模事業者等への支援	26
5. 官民連携による経営支援の高度化	26
第11章 イノベーションへの投資の強化	26
1. リバースイノベーションの推進	27
2. 文理融合の推進	27
3. 量子技術等の最先端技術の研究開発の加速	27

4. 大学ファンドの創設などを通じた大学改革	27
5. 知的財産戦略の推進	27
6. 未来社会の実験場としての2025年日本国際博覧会	27
7. 福島における新たな産業の創出	28
第12章 コーポレートガバナンス改革.....	28
第13章 重要分野における取組.....	28
1. ワクチンの国内での開発・生産	28
2. 医薬品産業の成長戦略	28
3. 海洋	29
4. 宇宙	29
5. PPP/PFIの推進強化	30
6. 国際金融センターの実現	30
7. 対日直接投資の促進	30
8. 個別分野の制度改革	30
第14章 地方創生.....	31
1. 観光立国の実現	31
2. 農林水産業の成長産業化による活力ある農山漁村の実現	31
3. 地域金融機関の基盤強化	31
4. 地域企業のための経営人材マッチング促進	31
5. 地方創生に資するテレワークの推進など都会から地方への人の流れの拡大	31
6. 地域公共交通の活性化	32
7. スーパーシティ構想等の推進	32
8. 地域づくり人材の確保	32
9. 土地政策	32
第15章 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現.....	32
1. 自由で公正なルールに基づく国際経済体制の主導	32
2. 基本的価値を共有する同志国との協力拡大	32
第16章 フォローアップ.....	32

第2章 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

7. スマート農林水産業

デジタル技術や衛星情報を活用し、地方創生の中核である農林水産業の成長産業化を推進するため、通信環境整備やデジタル人材の育成等を進める。

具体的には、通信環境整備を進めるため、農村での調査、整備手法等をまとめたガイドラインを本年度中に策定する。デジタル人材の育成を強化するため、教育現場における外部人材の活用を進める。また、スマート農林水産業のプロジェクト推進に際し、地域の大学や金融機関をはじめ、多くの異分野の関係者が参画するコンソーシアムの組成を後押しする。スマート農林水産業に必要な機器のレンタルやシェアリング等の支援サービスを提供する事業者の地域への参入を促す。

第3章 グリーン分野の成長

1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

(3) 分野別の課題と対応

①洋上風力・次世代型太陽光・地熱産業

洋上風力は、経済波及効果が期待されることから、魅力的な国内市場を創出することにより、国内外の投資を呼び込み、競争力があり強靱なサプライチェーンを構築する。さらに、アジア展開も見据えた次世代技術開発、国際連携に取り組み、国際競争に勝ち抜く次世代産業を創造していく。

具体的には、導入目標として、2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件を形成する。

(略)

②水素・燃料アンモニア産業

水素は、発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーである。新たな資源と位置付け、自動車用途だけでなく幅広いプレーヤーを巻き込み、2030年に最大300万トンの導入、2050年に2,000万トン程度の供給拡大を目指す。そして、2050年に化石燃料に対して十分な競争力を有する水準、すなわち、水素発電コストをガス火力以下に低減(水素コスト:20円/Nm³程度以下)することを目指す。

燃焼してもCO₂を排出しないアンモニアは、石炭火力での混焼などで有効な燃料である。混焼技術を早期に確立し、東南アジア等への展開を図るとともに、国際的なサプライチェーンをいち早く構築する。

⑨船舶産業

水素、アンモニア等の代替燃料を使ったゼロエミッション船について、技術開発を進め、2025年までに実証事業を開始し、従来の目標である2028年よりも前倒しで商業運航を実現するとともに、2030年には更なる普及を目指す。

⑩物流・人流・土木インフラ産業

水素の輸入等のためのカーボンニュートラルポートの形成、スマート交通の導入、自転車移動の導入促進、グリーン物流の推進、交通ネットワーク・拠点・輸送の効率化・低炭素化の推進、インフラ・都市空間等でのゼロエミッション化、建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に総合的に取り組むことで、物流・人流・土木インフラ産業での2050年のカーボンニュートラル実現を目指す。

⑪食料・農林水産業

みどりの食料システム戦略に基づき、生産、加工・流通、消費に至るサプライチェーン全体で、革新的な技術・生産体系の開発と社会実装を推進し、2050年までに農林水産業のCO₂ゼロエミッション

化の実現を目指す。

具体的には、農林業機械・漁船の電化・水素化等や、農畜産業由来の温室効果ガスの削減、農地・海洋における炭素の長期・大量貯蔵といった吸収源の取組、食品ロスの削減等を強力に推進する。
(略)

第6章 経済安全保障の確保と集中投資

1. 経済安全保障政策の推進

(1) 経済安全保障の観点からの技術優越性の確保

②技術の育成

宇宙、量子、AI、スーパーコンピューター・半導体、原子力、先端素材、バイオ、海洋等の分野における経済安全保障の強化の観点から重要な先端技術について、関係省庁等が連携し、実用化に向けた強力な支援を行う新たなプロジェクトを創出する。(略)

(2) 基幹インフラ・サプライチェーンに係る脅威の低減・自律性の向上

(略) 半導体、医薬品、電池、レアアースを含む重要鉱物等の先行的な重点項目とともに、基幹的なインフラ産業において不可欠な物資・技術について、サプライチェーンの分析を進め、国内における生産能力の確保・強化や調達の多元化など、サプライチェーンの強靱化に必要な対策を検討する。

5. レアアース等の重要技術・物資のサプライチェーン

レアアースを含む重要鉱物の開発や生産拠点の多元化を進めるとともに、医薬品等国民が健康な生活を行う上で重要な製品について、サプライチェーンの強靱化を推進する。

第11章 イノベーションへの投資の強化

6. 未来社会の実験場としての2025年日本国際博覧会

大阪・関西万博をポストコロナの社会の在り方を提示する場とするとともに、グリーンイノベーションを推進するための技術の実証など、新たな技術やシステムを実証し、Society 5.0を体感できる未来社会の実験場とすべく、官民一丸となって準備を加速していく。

第13章 重要分野における取組

3. 海洋

経済安全保障や海洋関連産業の成長産業化の観点から、海洋状況把握の能力強化やカーボンニュートラルと資源開発に向けた海洋の取組強化を図る。

具体的には、海水温、海流、船舶通航量などの海のデータの活用・官民での共有を図るとともに、北極域研究船の確実な建造をはじめ北極域研究の加速等を図る。また、洋上風力発電の導入促進や世界に先行しているレアアース泥やメタンハイドレート等の海洋資源開発等を進めるほか、無人海洋観測技術の開発や観測システムの充実強化を図る。

第15章 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現

2. 基本的価値を共有する同志国との協力拡大

経済安全保障の観点も考慮し、気候変動や人権等も含めた基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化を図る。

自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、地域のサプライチェーン強靱化のための協力を具体化する。（略）